

海外経済情勢

概観

(欧米諸国)

最近の欧米経済動向をみると、米国では鉱工業生産が8月以降3か月連続増加を示すなど景気の現状は回復過程にあるものとみられる。一方、欧州諸国では英国の不況色が一段と濃くなっているほか、西ドイツ、フランス、イタリア等大陸主要国でも生産活動の低下、雇用調整が目だつなど、景況は漸次悪化している。

物価面をみると、米国では食料品価格の上昇等を背景に卸売・消費者物価とも根強い騰勢が持続している。一方、欧州諸国では国内需要の減退等から徐々に物価の騰勢鈍化をみる国が増えているが、各国とも基調的インフレ要因がなお根強いことから物価動向の先行きには楽観を許されない状況にある。

こうした情勢下、米国では11月17日および12月5日の2度にわたり公定歩合を各1%上げるとともに公定歩合の高率適用制度を再導入し、金融引締め基調をさらに強化した。一方、欧州諸国では英国が11月25日最低貸出歩合を引下げたが、財政面からの緊縮措置導入と同時に発表されており、同国を含む各国とも物価・為替面を重視して慎重な政策運営を継続している。

為替面では米ドル相場が11月中米国金利の上昇を主因に欧州主要国通貨に対し上伸傾向をたどった。一方金相場は同月中ポーランド情勢の緊迫化等を映じ一時強含む場面もみられたが、ドル強調の中で総じて軟調裡に推移した。

主要国の景気動向をみると、米国では自動車生産の回復を軸に鉱工業生産および稼働率が8月以降3か月連続の上昇を示すなど、緩やかな回復過程にある。もっとも、長短金利の急速な反騰が徐々に実体経済に影響を及ぼし始めており、10月の小売売上げ高は5か月ぶりに若干のマイナスとなったほか同月の住宅着工件数も伸び率が大幅に鈍化した。こうした状況下、回復過程にある同国景気も年内はともかく、更年後には一時的にせよ実質成長率がマイナスに落ち込むのではないかとの見方が出始めている。

一方、欧州諸国についてみると、英国では個人消費の低迷等を背景に経済活動の低下が続き、本年9月には全産業ベースの生産は約5年ぶりの低水準となった。また、西ドイツでも、設備投資の伸び悩み、在庫調整の進捗等から景気は後退傾向をたどり、本年の実質成長率は政府改訂見通し(+2.0%)を下回る算算が強いとの見方も出ている。フランスについても輪内需の伸び悩み、在庫調整の本格化から生産の減退傾向が続いている。

この間雇用動向をみると、米国では生産の持ち直しを映じて就業者数が増加傾向を示しており、11月の失業率は高水準ながらほぼ横ばいとなっている(9月7.5%、10月7.6%、11月7.5%)。欧州諸国では英国の失業者数(季節調整済み、新卒者を除く)が逐月戦後最高水準を更新し、11月には200万人台を上回った(202.8万人、前月比+13.5万人)。また西ドイツ、フランス、イタリアでも、生産調整の実施等から雇用環境は一段と悪化している。

物価動向をみると、米国では10月の消費者物価(季節調整済み)が住居費の大幅上昇から高騰(+1.0%、前年比+12.6%)したほか、11月の卸売物価(完成品・季節調整済み)も食料品価格の統騰もあって根強い騰勢が続いている(+0.6%、前年比+11.9%)。欧州諸国においては、国内需要の減退傾向、輸入物価の落ち着き等から各国とも今春をピークに物価の騰勢が幾分鈍化する傾向にある(英国小売物価、前年比、本年5月+21.9%→同10月+15.4%、西ドイツ同、本年5月+6.0%→同10月+5.1%)。もっとも、各国とも、公共料金の引上げ(西ドイツ、フランス)、賃金改訂交渉の帰すう(英国)等先行きの懸念材料も少なくなく、政府の思惑通り物価の抑制が図られるか否か予断を許さない状況にある。

国際収支面をみると、米国の10月の貿易収支(輸出FAS、輸入CIFベース、以下西ドイツを除き季節調整済み)は石油・同製品の輸入増から18.6億ドルの赤字と前月の赤字(16.4億ドル)を上回ったものの、すう勢的にみると収支改善傾向(80年1~6月月平均赤字36.0億ドル、同7~10月16.0億ドル)にある。また英国でも、内需減退を映じた輸入の大幅減少を主因に貿易収支は6月以降5か月連続の黒字を計上するとともに経常収支も大幅に改善し、政府では本年の経常収支見通しを黒字に転換(3月時点27.5億ポンドの赤字→11月時点20億ポンドの黒字)した。一方、フランスではエネルギー収支赤字の高水準持続を主因に10月の貿易収支は44.9億フランの大幅赤字を記録し、1~10月累計でも504億フランの赤字(前年同113億フランの赤字)となった。また西ドイツでも10月には貿易収支の黒字幅拡大、旅行収支の改善等により経常収支の赤字幅が前月比若干減少(原計数9月27億マルク→10月13億マルク)したものの、1~10月累計の経常収支赤字幅は258億マルク(前年同97億マルクの赤字)に達した。

政策動向をみると、米国では連邦準備制度がマネーサプライの増勢持続、市中短期金利の上昇等を背景に11月17日および12月5日の2度にわたり公定歩合を各1%引上げる(11→12→13%)とともに連銀借入依存度の高い金融機関に対する高率適用制度(11月17日公定歩合比2%高、12月5日同3%高)を再び導入した。これに対し、欧州諸国をみると、英蘭銀行は11月25日最低貸出歩合の引下げ(16→14%)を実施した。本措置は政府の公共支出削減、社会保険料引上げ等財政緊縮方針と同時に発表されており、英蘭銀行では「財政面と金融面とでバランスをとりつつ両者併せて緊縮姿勢を貫くものである」と説明している。

また、EMS参加国の中では為替相場が強い立場にあるフランスはフランス銀行市場介入金利引下げ(11.25%→10.75%、11月10日)を行うとともに非居住者預金に対する準備率賦課を実施(11月21日)した。なお、緊縮的な政策運営の大わくを維持している西ドイツではブンデスバンクが11月末の定例理事会において81年の中央銀行通貨量目標増加率を年間4~7%に引下げる(80年は5~8%)旨決定している。

各国の市中金利動向をみると、米国の短期市場金利は11月入り後、マネーサプライの増勢持続および連邦準備制度の引締め強化予想等から上昇傾向を強めていたが、中旬の公定歩合引上げ後には一段高となり(フェデラルファンド、TB、CDレートは11月中2.1~4.2%ポイント上昇)、その後も強含みとなっている。こうした市場地合を受けて、主要行のプライム・レートも11月以降12月初にかけて6回にわたり計4.5%引上げられた(12月5日以降大勢19.0%、10月末14.5%、なお今春のプライム・レート・ピーク水準は4月上中旬の20%)。また長期金利も短期金利の上昇傾向および物価の騰勢持続等を映じて前月に引続き上昇し、12月初旬には社債、長期国債金利とも今春のピー

ク時とほぼ同一水準となった。欧州各国の市中金利をみると、英国では11月下旬の最低貸出歩合の引下げ後には短期市場金利が急落し米国の短期金利水準を下回るに至ったが、長期金利はインフレ持続懸念もあり高水準横ばいに推移した。フランスではフランス銀行が市場介入金利を下げたこともあり、短期金利が前月に続き低下した。

国際金融面をみると、為替市場では、11月の米ドル相場は米国国内金利の続騰を背景に月中はほぼ一貫して上伸し、12月入り後も強調裡に推移している(対SDR変化率10月中+1.7%、11月中+1.0%、12月1～5日+0.7%)。この間、英ポンドの対ドル・レートは最低貸出歩合引下げ後弱含みに転じ、欧州大陸諸国通貨も総じて軟弱地合をたどった(西ドイツ・マルク、対ドル・レート、10月中+4.8%、11月中+1.3%)。なお、ロンドン市場における金相場はポーランド情勢の緊迫化を映じ11月中旬には一時強含む場面もみられたが、米ドルの強調等を背景に月中を通じては軟化気味となった(10月末629.00→11月末619.75→12月5日617.00ドル/オンス)。

(アジア諸国)

アジア諸国の経済動向をみると、まず農業では、韓国(冷害)、台湾(干ばつ)を除きほとんどの地域で豊作が伝えられ、米(インド、インドネシア、タイ等)、綿花(インド、パキスタン)、ジュート(バングラデシュ)、砂糖(タイ)等の収穫はいずれも前年を上回る状況となっている。一方、鉱工業生産は、インドネシア、マレーシア等産油国では公共投資の拡大や個人消費の好調持続からなお根強い伸びを続けているが、その他の国では、これまで欧州、中近東等新規輸出市場の開拓などにより比較的好調に推移してきた台湾、香港、シンガポール等を含め、米国を中心とする海外需要

の落込みや国内需要特に個人消費の沈静から増勢鈍化傾向を強めている。

一方物価は、韓国、台湾で石油製品価格の引上げや冷害等による食料品の値上りの影響から上昇テンポを強めている(韓国、7～9月+28.7%、10～11月+33.0%。台湾、7～9月+18.6%、10月+21.4%。何れも消費者物価前年比。)ほか、香港、フィリピン、タイ、インドネシア等も引続き前年比15%前後の騰勢を続けている。

また、貿易動向をみると、輸出は上記のとおり増勢鈍化傾向にあるが、反面輸入も国内生産活動のスローダウン等を映じて、中間原材料、資本財を中心に漸次落着きを示す国が増えており、この結果、韓国、台湾、香港等では貿易収支がこのところ幾分改善をみている。

こうした状況下、各国の政策をみると、財政面では、11月に入って台湾が公共投資を中心に増額補正(当初予算比8%)を組んだほか、最近発表されている明年度予算についても、当面の景気に対する配慮のほか経済開発、インフラ整備、代替エネルギー開発等を一層推進する見地から、フィリピン(前年当初予算比歳出規模伸び率+38%)、マレーシア(同+37%)、韓国(同+35%)等がいずれも前年当初比4割近い伸び率の大型予算を編成している。他方、金融面では、景気浮揚に注力している韓国が本年中3回にわたり公定歩合を下げている(6月、9月、11月に合計5%)ほかは、米国金利の急騰をながめ、金利の引上げに踏み切るところが多い(香港、シンガポール、マレーシア、タイ等)。

(大洋州諸国)

豪州では、資源開発投資の盛上りに加え、個人消費や住宅投資も比較的堅調な推移をたどっている。この間、クインズランド州で夏場3か月に及んだ炭鉱ストも終息、鉱工業生産は資源関連を中

心に緩やかな拡大傾向を続けている。また、年初来高水準で推移してきた失業率も10月には5.5%（9月6.1%）とはほぼ前年同期の水準まで低下した。しかし、農牧面では、東部2州の干ばつ被害の影響が最近の降雨により若干持直したとはいえ、本年度の小麦等穀物生産は前年比約4割減、羊毛も同約1割減といった悲観的な見通しが依然改まっていない。

一方、ニュージーランドでは、輸出は食肉、木材等を中心に好調ながら、設備投資、住宅投資は依然振わず、生産は総じて停滞気味に推移、失業者数も増加している。こうしたなかで、11月中旬以降、港湾、運輸、食肉、乗用車組立て等の労組で土曜勤務を可能とさせること等を盛込んだ雇用関係法の改正を巡って大規模なストライキが続けられており、貿易、輸送関係をはじめ今後の経済活動全般への影響が懸念されている。

この間、物価は豪州では引続き10%台の上昇が続いており、ニュージーランドでも年初来2割近い騰勢が続いている。貿易収支については、豪州は上記炭鉱ストや開発資材、高値原油等の入着等から、ニュージーランドは割賦販売条件の緩和に伴う乗用車輸入の増すう等から、両国とも9月以降久し振りに赤字となっている。また、資本収支面では、豪州で、開発投資に積極的な現政権の総選挙勝利を好感した巨額の外資流入（10月中、株式投資を中心に既往最高の10.1億豪ドル、1～10月合計で27.5億豪ドル）が目立っている。

（共産圏諸国）

共産圏諸国の動きをみると、中国では、本年の

食糧生産は本年前半の天候不順の影響等から、史上最高であった前年（332百万トン）を若干下回る収穫にとどまった模様（米国農務省調べでは、317百万トンと前年比15百万トンの減産）。

一方、鉱工業生産は、引続き年間計画（前年比+6.0%）を上回っている（1～10月、前年比+10.3%）が、そのペースは年央以降、原燃料供給のネック等からかなり鈍化してきている（1～6月同+13.6%、7～10月同+5.8%）。

こうした状況下、同国当局は、現在81年までを目途に進めている調整の期間を延長し基本建設投資の縮小や財政赤字の圧縮等の徹底を図りたいとの意向を表明している。

次にソ連をみると、農業面では、本年の綿花生産は史上最高の収穫（980万トン）となったものの、穀物生産は、主産地であるウクライナ地方での天候不順から177百万トン（米国農務省11月予想）と目標の235百万トンを大きく下回り、不振の前年（179百万トン）並みにとどまった模様。

一方、鉱工業生産面では、石炭、鉄鋼等エネルギー素原材料部門のネックや食肉生産等食料品部門の伸び悩みから引続き不振（1～10月の前年比伸び率+3.6%）で、10月に下方修正された本年見通し（+4.0%）の達成も難しくなっている。

なお、政府は12月2日、来年から始まる第11次5ヵ年計画草案を公表したが、その内容をみると、国民所得の伸び率を前5ヵ年比+18～+20%（年率換算+3.4～+3.7%。今次計画は各々+26%、+4.7%）と目標率としては戦後最低の水準に設定している点が注目される。

（昭和55年12月11日）